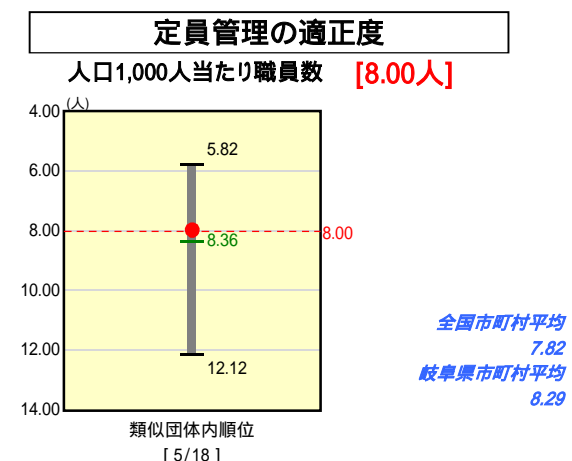
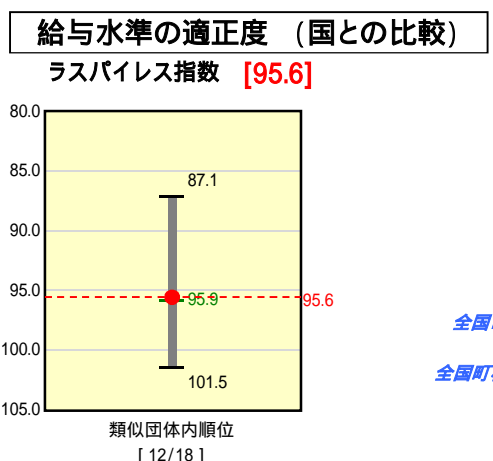
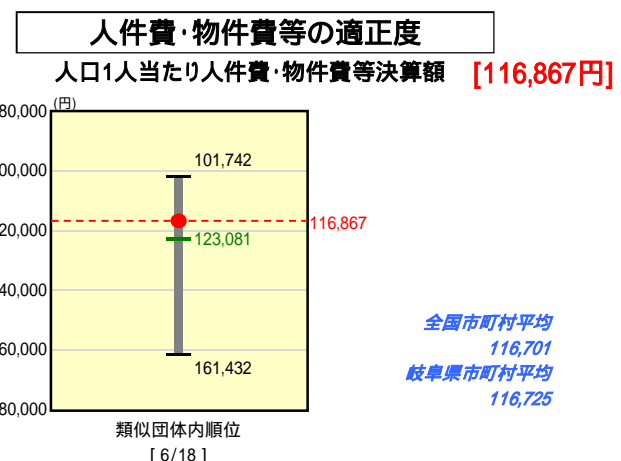
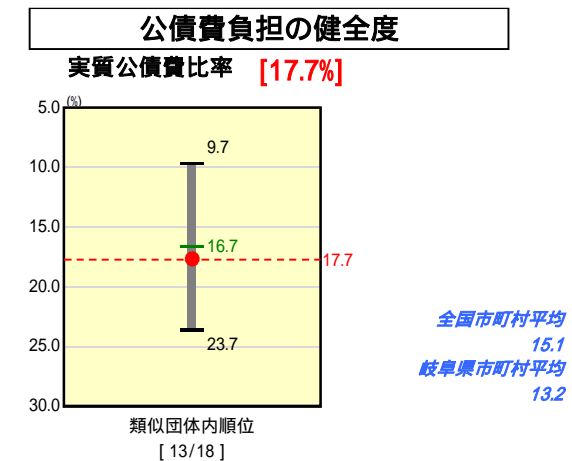
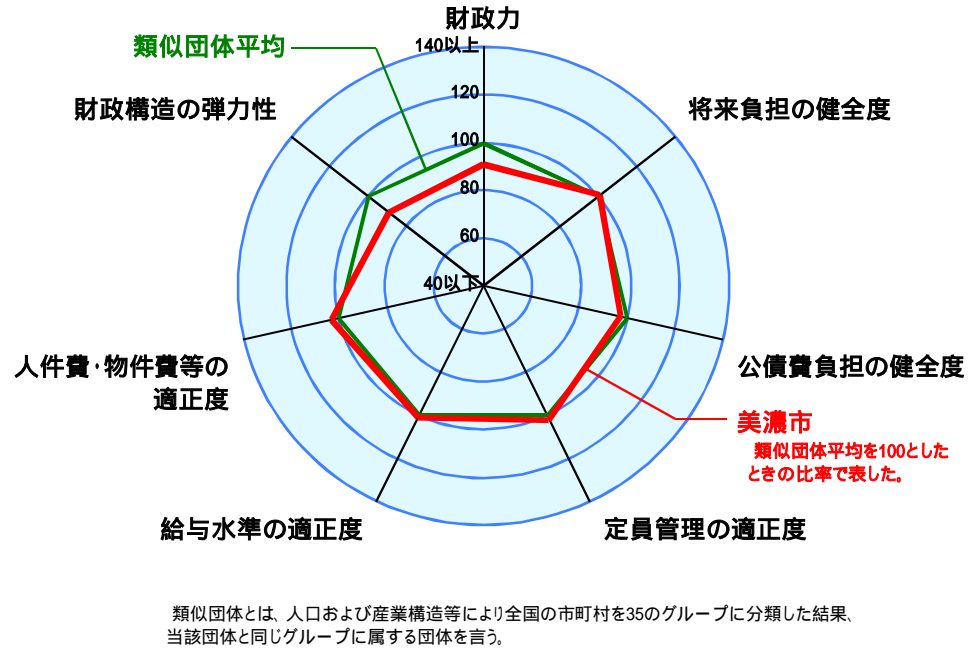
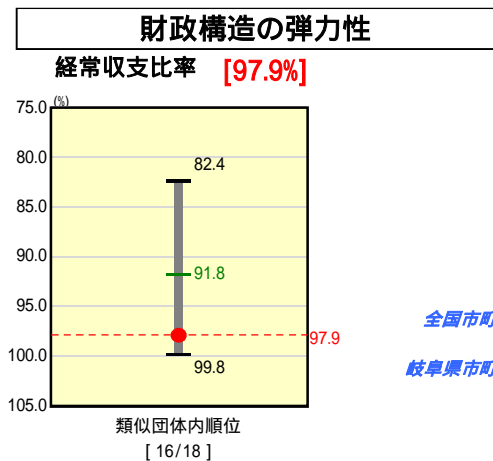
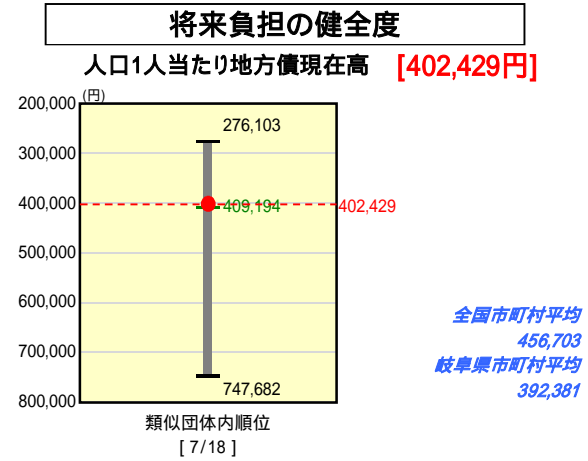
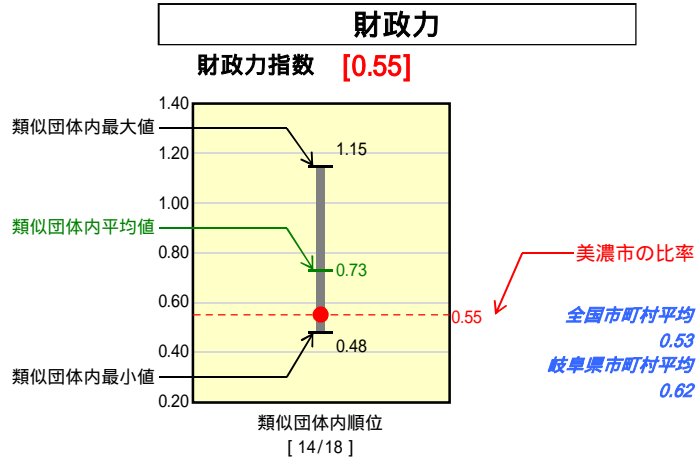


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 岐阜県 美濃市

人口	23,634 人(H19.3.31現在)
面積	117.05 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,609,828 千円
歳出総額	9,047,105 千円
実質収支	280,429 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】 80%が山林という地理的条件にあり立地企業が少なくことや人口の減少、高齢化率の上昇等により市税収入が少なく、類似団体平均を下回っている。このため、行財政改革の着実な推進による経費の削減を図るとともに、市税等自主財源の確保により、持続可能な財政運営に努める。

【経常収支比率】 下水道など特別会計への繰出経費の大幅な増加や地方交付税の削減等による経常一般財源の減少により、対前年度比5.3ポイント上昇し、類似団体平均を大きく上回っている。このため、人件費や経常的経費の削減など行財政改革の積極的な取組みにより、経常収支比率の抑制に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 行財政改革による人件費の抑制や物件費など経常的な事務的経費の削減などにより、類似団体平均を下回っている。今後も、人件費の削減や徹底した事務事業の見直し等により、引き続き経費の抑制を図る。

【ラスパイルス指数】 給料表の見直しや職務・職責に応じた昇給・昇格制度の導入、枠外昇給制度の廃止などにより、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 地方債現在高は平成13年度をピークに減少しつつあり、類似団体平均を若干下回っている。今後も、後年度財政負担軽減のため、地方債の発行は極力抑制するとともに、世代間における財政負担の公平化などの観点から適債事業を選択し、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】 下水道特別会計や病院事業会計への公債費繰出の増加等により、対前年度1.3ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。平成19年度には許可団体へ移行となる18%を超える見込みである。今後は、より一層地方債発行の抑制に努め、交付税等の財政支援措置のある地方債を選択するとともに、公債費負担の平準化を図り、実質公債費比率の抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 過去からの新規採用抑制策等により類似団体平均を下回っている。今後は、H16に策定した「平成まちづくり改革」(行財政改革)に掲げるH16からH26までの10年間で15%(32人)の削減目標を達成するため、勧奨退職の促進及び新規職員採用を抑制し、職員の削減を進める。